

2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日

上場会社名	五洋食品産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	2230	URL	https://www.goyofoods.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)崎原 正吾	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)武田 正篤	(TEL)092(332)9610
四半期報告書提出予定日	2022年1月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の業績 (2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,025	7.0	74	69.5	63	67.6	45	△42.6
2021年5月期第2四半期	958	△9.5	43	9.3	37	14.8	79	150.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	25.18	—
2021年5月期第2四半期	43.87	38.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	2,410	687	28.5
2021年5月期	2,316	644	27.7

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 687百万円 2021年5月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,372	9.9	172	26.1	151	26.5	100	△24.3	55.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	1,807,172株	2021年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	740株	2021年5月期	740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	1,806,432株	2021年5月期2Q	1,806,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けるなか、ワクチンの接種率上昇に伴い国内の新規感染者数が減少し、経済活動の再開に伴う景気を持ち直しの動きが見られるものの、変異型ウイルスによる感染拡大の懸念など、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

とりわけ、当社の事業は需要の季節変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間の売上高が低い一方で、第3四半期会計期間の12月が最需要期にあたります。

このような経営環境のなか、当社は各販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めたほか、引き続きタイ王国 Srifa Frozen Foods Co.,Ltd. との間で、当社のレシピ・仕様書提供を通じた提携を行い、タイ国内のセブン・イレブンにおける販売に努めました。

一方、費用面につきましては、継続して社員の熟練度向上の効果が現れているほか、IoT機器を活用して原材料の歩留まりや製品不良率をリアルタイムで計測および情報収集する等、「製造原価の見える化」を目指すプロジェクトを推進し、売上総損益の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,025,798千円と前年同四半期と比べ67,111千円の増収、営業利益は74,362千円と前年同四半期と比べ30,487千円の増益、経常利益は63,472千円と前年同四半期と比べ25,601千円の増益となったものの、法人税等合計が20,713千円と前年同四半期と比べ40,356千円増加したため、四半期純利益は45,486千円と前年同四半期と比べ33,768千円の減益となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第2四半期累計期間では132,724千円と前年同四半期と比べ29,342千円の増加、EBITDAマージンは12.9%と前年同四半期と比べ2.2ポイント上昇となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

また、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、販売チャネル別における動向は以下の通りであります。

販売チャネル別の動向

(業務用チャネル)

本年7月から9月にかけて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により外出や移動の自粛が求められましたが、前年同四半期における飲食店休業や営業時間短縮による落ち込みまでには至りませんでした。また、大手外食チェーンにおける新規フェアメニューの獲得に積極的に取り組んだほか、催事での販売が好調であったこと等が影響し、業務用チャネルの売上高は669,374千円と前年同四半期と比べ89,543千円（15.4%）の増収となりました。

(宅配用チャネル)

コロナ禍以降、内食需要の高まりによって生活協同組合（コープ）において販売が堅調に推移しておりました。しかし、ワクチンの普及以降は外出自粛が緩和されたこともあり、菓ごもり特需がひと段落したことにより、販売数量は前年に比べ減少しました。その結果、宅配用チャネルの売上高は281,408千円と前年同四半期と比べ13,316千円（4.5%）の減収となりました。

(小売用チャネル)

スーパーマーケット等における売上が減少したことで、小売用チャネルの売上高は4,783千円と前年同四半期と比べ6,068千円（55.9%）の減収となりました。

(輸出チャネル)

主要な輸出先であります香港及び北米においても国内同様に、外出禁止措置やStay Homeの推奨等の影響からテイク・アウトによる内食需要が堅調に推移しておりましたが、国内同様、菓ごもり特需が落ち着いたことにより、輸出チャネルの売上高は53,873千円と前年同期と比べ13,284千円（19.8%）の減収となりました。

(SSチャネル)

「Sweets・Stock！（これからのスイーツはストックできないと！）」をコンセプトに、冷凍スイーツ市場の活性化を推進しており、自社通販などを通して個人消費者及び飲食事業者向けに直接的に製品を販売しております。

2021年3月に自社通販サイト「frozen cake 111」を開設したほか、既存サイト「SWEETS PRO」において積極的に

販売を行った結果、SSチャネルの売上高は10,337千円となりました。

(ロイヤリティー)

タイ王国Sriffa Frozen Foods Co.,Ltd.の工場に対して当社のレシピ・仕様書に基づいた技術提供を行っており、現地で製造された商品の販売実績に応じたロイヤリティーを受領しております。9月以降、新規感染者数の減少とともにロックダウンによる規制は緩和に向かい、景気の回復が見込まれるものの、依然として厳しい状況が続いております。その結果、ロイヤリティーによる売上高は6,021千円と前年同四半期と比べ100千円(1.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ151,163千円増加し、987,953千円となりました。これは主に、現金及び預金が46,537千円減少したものの、棚卸資産が147,690千円、売掛金が50,226千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ58,129千円減少し、1,422,075千円となりました。これは主に、建物が22,834千円、機械及び装置が21,505千円、投資その他の資産のその他が14,381千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ84,381千円増加し、507,311千円となりました。これは主に、賞与引当金が34,064千円、その他が30,886千円それぞれ減少したものの、短期借入金が100,000千円、買掛金が56,023千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ34,240千円減少し、1,215,680千円となりました。これは主に、長期借入金が34,240千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ42,892千円増加し687,036千円となりました。これは主に、四半期純利益を45,486千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ46,537千円減少し、250,510千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は91,990千円(前年同四半期は7,130千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益66,200千円、減価償却費58,426千円及び仕入債務の増加56,023千円を計上したものの、棚卸資産の増加147,690千円、売上債権の増加50,110千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,572千円(前年同四半期は4,547千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,084千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は77,026千円(前年同四半期は54,905千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出45,390千円があったものの、短期借入金の純増加額100,000千円及び長期借入れによる収入25,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月15日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,048	250,510
売掛金	287,712	337,938
棚卸資産	244,625	392,316
その他	7,459	7,253
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	836,789	987,953
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	801,196	778,362
機械及び装置（純額）	257,544	236,038
土地	314,213	314,213
その他（純額）	69,894	68,744
有形固定資産合計	1,442,848	1,397,358
無形固定資産		
	3,046	4,942
投資その他の資産		
投資有価証券	119	104
破産更生債権等	672	556
投資不動産（純額）	16,177	16,048
その他	17,961	3,580
貸倒引当金	△622	△515
投資その他の資産合計	34,309	19,774
固定資産合計	1,480,204	1,422,075
資産合計	2,316,994	2,410,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,543	192,566
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	89,100	102,950
未払法人税等	26,505	5,965
賞与引当金	34,064	—
その他	136,715	105,829
流動負債合計	422,929	507,311
固定負債		
長期借入金	1,245,835	1,211,595
退職給付引当金	3,862	3,862
その他	222	222
固定負債合計	1,249,920	1,215,680
負債合計	1,672,850	1,722,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	365,667	411,153
自己株式	△448	△448
株主資本合計	641,529	687,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	20
評価・換算差額等合計	30	20
新株予約権	2,584	—
純資産合計	644,144	687,036
負債純資産合計	2,316,994	2,410,028

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	958,687	1,025,798
売上原価	664,578	662,688
売上総利益	294,109	363,109
販売費及び一般管理費	250,234	288,747
営業利益	43,874	74,362
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	1	—
受取家賃	348	343
受取補償金	69	167
物品売却益	32	—
助成金収入	3,607	—
その他	640	44
営業外収益合計	4,712	563
営業外費用		
支払利息	10,326	11,051
その他	389	401
営業外費用合計	10,715	11,452
経常利益	37,871	63,472
特別利益		
補助金収入	34,575	2,704
固定資産売却益	—	34
特別利益合計	34,575	2,738
特別損失		
固定資産除却損	—	2
休業補償金	12,834	8
特別損失合計	12,834	11
税引前四半期純利益	59,612	66,200
法人税、住民税及び事業税	413	5,965
法人税等還付税額	—	△967
法人税等調整額	△20,056	15,716
法人税等合計	△19,642	20,713
四半期純利益	79,255	45,486

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,612	66,200
減価償却費	59,506	58,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△97
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,189	△34,064
受取利息及び受取配当金	△13	△7
支払利息	10,326	11,051
社債発行費償却	84	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△34
有形固定資産除却損	—	2
補助金収入	△34,575	△2,704
助成金収入	△3,607	—
休業補償金	12,834	8
売上債権の増減額(△は増加)	△80,257	△50,110
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,216	△147,690
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,320	△3,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,994	56,023
未払金の増減額(△は減少)	△848	7,927
未払又は未収消費税等の増減額	10,582	△19,051
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,223	△4,794
小計	△12,789	△62,339
利息及び配当金の受取額	13	7
利息の支払額	△11,769	△11,082
法人税等の支払額	△826	△25,538
助成金の受取額	3,607	—
補助金の受取額	27,468	6,970
休業補償金の支払額	△12,834	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,130	△91,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,955	△29,084
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△135	△2,504
貸付金の回収による収入	322	597
敷金及び保証金の差入による支出	—	△828
その他	220	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△31,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	100,000
長期借入れによる収入	420,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△215,095	△45,390
その他	—	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,905	77,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,226	△46,537
現金及び現金同等物の期首残高	280,840	297,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,067	250,510

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」の控除項目として表示していた契約負債は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了及び親会社の異動)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、下記のとおり、三井物産株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。当該決議は、本公開買付け価格を含む本公開買付けに係る取引条件は当社の株主の皆様にとって妥当なものであり、本公開買付けは、当社の株主の皆様に対して、合理的な株式の売却の機会を提供するものであると判断したものです。本公開買付けは2021年12月2日をもって終了し、2021年12月9日(本公開買付けの決済開始日)付で、親会社の異動が生じています。

1. 異動となった親会社の概要

新たに親会社に該当する株主の概要

(1)	名称	三井物産株式会社																				
(2)	所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号																				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 健一																				
(4)	事業内容	金属資源、エネルギー、プロジェクト、モビリティ、化学品、鉄鋼製品、食料、流通事業、ウェルネス事業、ICT 事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開																				
(5)	資本金	342,384百万円(2021年9月30日現在)																				
(6)	設立年月日	1947年7月25日																				
(7)	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>15.39%</td> </tr> <tr> <td>ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアランス ノン トリーティージャスデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)</td> <td>5.71%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>5.58%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.15%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク ウェスト クライアント ト リーティージャス 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口7)</td> <td>1.32%</td> </tr> <tr> <td>JPモルガン証券株式会社</td> <td>1.26%</td> </tr> <tr> <td>パークレイズ証券株式会社</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)</td> <td>1.19%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.39%	ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアランス ノン トリーティージャスデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5.71%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.58%	日本生命保険相互会社	2.15%	株式会社三井住友銀行	1.57%	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント ト リーティージャス 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.50%	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1.32%	JPモルガン証券株式会社	1.26%	パークレイズ証券株式会社	1.25%	ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.39%																					
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアランス ノン トリーティージャスデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5.71%																					
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.58%																					
日本生命保険相互会社	2.15%																					
株式会社三井住友銀行	1.57%																					
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント ト リーティージャス 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.50%																					
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1.32%																					
JPモルガン証券株式会社	1.26%																					
パークレイズ証券株式会社	1.25%																					
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.19%																					
(8)	当社と公開買付者の関係																					
	資本関係	該当事項はありません。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	該当事項はありません。																				
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。																				

2. 異動に至った経緯

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、公開買付者による当社株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。本公開買付けは2021年10月18日から2021年12月2日まで実施されましたが、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について当社株式1,506,083株の応募があった旨の報告を受けました。

この結果、2021年12月9日(本公開買付けの決済開始日)に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することになりました。

3. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合計対象分	合計	
異動前	—	一個 (—%)	—	一個 (—%)	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	15,060個 (83.37%)	—	15,060個 (83.37%)	第1位

(注)「議決権所有割合」は、2021年11月30日現在の発行済株式総数(1,807,172株)から同日現在の当社が所有する自己株式数(740株)を控除した株式数(1,806,432株)に係る議決権の数を分母として計算(小数点以下第三位を四捨五入)しております。

4. 異動年月日

2021年12月9日

5. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式1,506,083株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社の元代表取締役であり、当社の第2位の大株主である舛田圭良氏(以下「舛田氏」といいます。なお、舛田氏は、2021年8月27日の当社第46期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により、取締役を退任したため、本報告書提出日現在は当社代表取締役ではありません。)が本報告書提出日現在所有する当社株式(234,047株。以下「舛田氏所有当社株式」といいます。)を除く当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2021年10月15日に公表した「三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載する手続に従って、当社の株主を公開買付者及び舛田氏のみとすることを予定しております。その場合には、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。具体的には、東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場している株券等については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第143条及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則第130条に基づき、株主総会の特別決議を経た上で、上場廃止申請を行うことが認められており、公開買付者は、2022年2月2日開催予定の当社の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)において株式併合及び上場廃止申請を行うことに関する特別決議を行い、同日に上場廃止申請を行うことにより2022年3月4日に当社株式を非公開化することを予定しております。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおいて取引することはできません。

(株式併合に関する決議)

当社は、2021年12月28日開催の取締役会において、下記のとおり、株式併合について、本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

当該決議は、公開買付者による本公開買付けは成立いたしました。当社株式の全て(公開買付者が所有する当社株式、舛田氏所有当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得するに至らなかったことから、公開買付者の要請を受け、当社株式を非公開化するための一環として、実施したものです。

1. 併合する株式の種類

普通株式

2. 併合比率

当社株式について、33,435株を1株に併合いたします。

3. 減少する発行済株式総数

1,807,118株

4. 株式併合の効力発生日

2022年3月8日(予定)

(注)当社は、本日開催の取締役会において、2021年12月28日付「TOKYO PRO Marketにおける当社株式の上場廃止申請、株式併合、単元株式数の定め廃止、定款の一部変更及び取締役選任に関する臨時株主総会開催のお知らせ」にてお知らせした株式併合の効力発生日を変更する旨の決議をしておりますので、「株式併合の効力発生日」は、変更後の日付を記載しております。